



2000年10月12日

各 位

本店所在地 東京都港区北青山 3-6-7
社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社
代 表 者 代表取締役社長 井上雅博
(コード番号 4689)

2000年度第2四半期および上半期の事業概況のお知らせ

第2四半期および上半期の業績の概況

はじめに

日本のインターネット利用者は、株式会社日本リサーチセンターが発表した視聴率調査によると2000年9月には約2,100万人に達し、そのうちのWebユーザーも約1,900万人に増加したものとされます。また、株式会社ビデオリサーチネットコムによるインターネットの世帯普及率は2000年9月に30.5%に達したとのことです。

日本のインターネット広告市場は、株式会社電通によると、1999年(1月-12月)において241億円と対前年比111.4%増となり、当初予想されていた198億円を大幅に上回りました。

2000年についても同社は、年初に対前年比53.1%増の369億円を予想していましたが、8月には対前年比倍増の500億円に増額修正しました。また、2000年以降の見通しについても、従来の見通しを2年前倒し修正し、2002年には1,000億円、2005年には現在のラジオ広告市場並みの2,000億円の規模になると予想しています。

米国でも、1999年(1月-12月)のインターネット広告市場は46億2,000万ドルと対前年比140.6%増となり、全広告市場の2%を超えた模様です。2000年(1月-6月)も40億7,700万ドルと対前年同期比150.6%増の大幅な増加となり、2000年(1月-12月)では80億ドルから100億ドルの規模になると予想されています。(IAB調べ)

こうしたインターネット広告はインターネットユーザーの急増により媒体価値が高まり、新しい広告媒体として急速に注目されており、その拡大スピードをますます早めるものと思われます。また、インターネットを利用したショッピング等もインターネットユーザーの増加とともに徐々に広がりを見せ、日本のエレクトロニックコマース(EC)市場も本格的な立ち上がりを見せています。

このような環境のもと、当社の当四半期および上半期における業績の概要は次のとおりです。

< ページビューの状況 >

当四半期において、一日当たりのページビューが初めて1億2,700万ページビューを突破し、9月の月間ページビューも33億6,813万ページビューに達しました。前四半期末6月との比較では7億1,731万ページビュー増加(27.1%増)し、前年同月との比較では23億483万ページビュー増加(216.8%増)しました。

9月の月間ページビューをサービス別に見ますと、検索サービスが25.1%、情報提供サービスが19.1%、コミュニティサービス(掲示板など)が31.8%、コマース関係サービスが23.6%、モバイルサービスが0.4%となっており、検索サービス以外のサービスの合計は74.9%となりました。

< サービスの状況 >

当四半期における主なサービスの追加、拡充は次のとおりです。

情報提供サービスでは、当四半期において音楽情報サービス「Yahoo!ミュージック」を新設しました。同サービスは、楽曲総数230万件にのぼるデータベースを利用したアーティストならびにアルバム検索、各情報提供元から提供される「CDレビュー」、「音楽ニュース」および「ランキング情報」などから構成されます。ユーザーは、アーティスト名、アルバムならびにシングルのタイトル名、楽曲名の3つのパターンから情報を検索することができます。また、「CDレビュー」では、最新のCDから旧譜の名盤までを紹介しており、ユーザーはアルバムならびにシングルのタイトル名から収録楽曲名、解説文などの詳細情報を閲覧出来るようになっていました。「ランキング情報」では、デイリー、ウィークリーのCD販売ランキングやラジオオンエアに基づくチャート情報を閲覧することができます。8月に本サービスの特集企画として提供した「FUJI ROCK FESTIVAL '00」では、国内外の有力アーティストのライブ演奏を「Yahoo!ブロードキャスト」のストリーミング技術を用いオン・デマンド方式で配信し、多くの閲覧数を獲得しました。

また、「Yahoo!ニュース」と「Yahoo!スポーツ」は共同で、シドニー・オリンピックの速報を提供しました。今回はロイター通信社、時事通信社による写真素材を駆使し、本大会の最新情報を視覚的に構成しました。閲覧数も一日1,000万ページ・ビューを上回るなど、大きな注目を集めました。さらに同速報は、「Yahoo!モバイル」の一環として、iモード対応携帯電話向けにも提供されました。

「Yahoo!ニュース」では、このほかに芸能会見等の映像配信を行う「ビデオ・ニュース」、ダウ・ジョーンズ社による米国経済・金融ニュース、プラネットによるDVD販売ランキングの提供を開始しました。「Yahoo!スポーツ」では、「夏の高校野球速報」をはじめ、アウトドア分野の強化として「ゴルフ場ガイド」を新設、「F1情報」にニュースを追加したほか、ファン投票によってポジション別のプロ野球最優秀選手を選抜する特集企画「センチュリーベストナイン」を提供しました。また、「Yahoo!スポーツ」で、セ・リーグ「ヤクルト戦」(ニッポン放送提供)、パ・リーグ「西武戦」(文化放送)ならびに「プロ野球オールスター戦」(ニッポン放送、毎日放送提供)の中継を音声で、また「横浜戦」(ベイスターズTV.COM、ソフトバンク・ブロードメディア提供)の中継を動画で配信し、ライブ・ストリーミングの実績を収めたことも特筆に値します。

このほかにも、キーワード検索機能と連携した「Yahoo!辞書検索」では、国語辞典、英和・和英辞典の検索サービスを提供し、「Yahoo!学習情報」では、音声配信技術を用いた「センター試験向け英単語・英熟語学習サービス」を追加しました。また、「Yahoo! グルメ」が飲食店情報の条件指定検索機能を提供したほか、「Yahoo!就職・転職情報」に「失業保険計算機」ならびに「ビジネスマナークイズ」が、「Yahoo!コンピュータ」に人気ソフトの指標となる「ダウンロードランキング」と「新着ソフトレビュー」が加わりました。さらに特集企画として、当四半期は新機軸である「プライダール」、「ファッション」の各企画を手がけ、多くのユーザーの関心を集めました。

コマース・サービスでは「Yahoo!ショッピング」に直販パソコン・メーカーの日本ゲートウェイ、全国各地の名産品を産地から直送する「ふるさと便り」が出店したのをはじめ、当四半期には16店舗が新規に出店をしました。なお、「Yahoo!ショッピング」では、サービス開始1周年を記念して9月の1ヶ月間「送料無料キャンペーン」を実施し、売り上げ拡大を図りました。9月に常時開催オークション数130万点を上回った「Yahoo!オークション」では、9月26日に「エスクロー・サービス」を開始しました。同サービスはエスクロー（第三者寄託）機関が出品者と落札者の間で発生する代金と出品物の仲介を行うため、従来インターネット・オークションの問題点と指摘されてきた詐欺行為を未然に防止することができます。また「Yahoo!オークション」では、日本では認知度の低い多発性硬化症への理解を深めるため、治療のための研究促進に賛同した著名人による「Yahoo! JAPAN ジーンズ・チャリティーオークション」を開催、多くのユーザーにご支援をいただきました。なお、「Yahoo!オークション」関連機能は、「Yahoo!モバイル」の人気メニューの一つとなっています。

コミュニティー・サービスでは、「Yahoo!カレンダー」ならびに「Yahoo!チャット」がサービスを開始しました。

「Yahoo!カレンダー」は、インターネットにアクセスできるパソコンさえあれば、自宅や会社、インターネットカフェなど場所を選ばず、自分の予定表を呼び出してスケジュール管理が行えるサービスで、上記「オリンピック速報」の中では関連テレビ番組を自分の予定表に加える機能も提供しました。また、「Yahoo!チャット」は、Yahoo! JAPAN が用意した「チャットルーム」から自分が参加してみたいテーマを選択することによって、自分と同じ趣味や嗜好を持った多くのユーザーとリアルタイムの情報交換ができるサービスです。

なお9月には、上記新サービスを含めたコミュニティー、コマース系サービスを利用するために必要な「Yahoo! JAPAN ID」の取得件数が500万を超え、前四半期6月末との比較では108万増加（27.1%増）しました。このうち4週間に一度でも当社サービスを利用したアクティブユーザー数（ID）は約260万に達しました。また「Yahoo!ジオシティーズ」の市民数は2000年9月末で約68万人となりました。

前四半期においてサービスを開始した「Yahoo!モバイル」は、当四半期においてサービスが飛躍的に充実しました。これは9月1日に正式合併したピー・アイ・エム株式会社との協業の成果によるもので、すでにご紹介した「オリンピック速報」の閲覧と、「Yahoo!オークション」の入札を行う機能のほかにも、「Yahoo!天気情報」と「Yahoo!占い」が追加されました。また、無料ホームページ開設サービス「Yahoo!ジオシティーズ」でも、iモード対応のホームページ作成を支援する各種サービスの追加を行いました。

< 視聴率の状況 >

今年 9 月に株式会社日本リサーチセンターがおこなった日本における Web の視聴率調査によると、4 週間に一度でも当社サービスにアクセスしたユーザーの比率は全 Web ユーザーの 87.2% と 2 位の goo の 52.1% を大きく引き離し、圧倒的 NO. 1 の座を維持しています。

2000 年 9 月末の日本の Web ユーザー数約 1,900 万人(同調査)と、この比率を掛け合わせると当社の 1 ヶ月(4 週間)のユニーク・ユーザー数は約 1,650 万人と推定されます。

これらのことから、当社が進めている質の高い検索サービス、多種多様な情報提供サービス、コミュニティサービス等がユーザーから高く評価されているのに加え、コマースサービスを追加したことにより、当社がインターネットメディアカンパニーとしてより多くのユーザーから支持を受けていると考えられます。

< 損益計算書項目 >

売上高

当四半期の売上高は 3,014 百万円と対前年同期比で 1,763 百万円増加（141.0%増）しました。売上高が大きく増加したのは、広告事業売上高が 2,862 百万円と対前年同期比で 1,783 百万円増加（165.3%増）したことが主な要因です。当四半期の売上高は 9 四半期連続過去最高の売上高となり、前四半期との比較では 629 百万円増加（26.4%増）しました。

上半期の売上高は 5,399 百万円と対前年同期比 3,278 百万円増加（154.5%増）しました。これは広告事業売上高が 5,090 百万円と対前年同期比 3,286 百万円増加（182.2%増）したことが主な要因です。（詳細については「事業別活動報告」に記載しています。）

売上原価

当四半期の売上原価は 11 百万円と対前年同期比で 19 百万円減少（62.6%減）しました。減少の要因は「Yahoo! Internet Guide」誌の編集外注費を当社で計上しなくなったことによるものです。一方、広告掲載委託料は対前年同期比で 4 百万円増加（74.4%増）しましたが、これはグローバルセールスの増加にともない、米国 Yahoo! Inc.を通じて各国 Yahoo!への支払い額が増えたためです。

上半期では 28 百万円と対前年同期比 32 百万円減少（53.3%減）しました。

販売費及び一般管理費

当四半期の販売費及び一般管理費は 1,776 百万円と対前年同期比で 1,006 百万円増加（130.6%増）しました。

上半期では 3,279 百万円と対前年同期比 1,994 百万円増加（155.1%増）しました。主な増加要因は次のとおりです。

人件費は、当四半期において 540 百万円と対前年同期比で 296 百万円増加（121.2%増）しました。これは、事業拡大に伴い当四半期末従業員数が 302 人と前年同期末と比べて 182 人増加（151.7%増）したためです。人件費の増加率が人員の増加率に比べて低いのは、前年第 2 四半期においては、インセンティブワラントの付与がありましたが、当四半期には無かったためです。上半期でも期中平均従業員数が 256.8 人と対前年同期比 150.3 人増加（141.1%増）し、人件費は 974 百万円と対前年同期比 511 百万円増加（110.5%増）しました。

広告宣伝費は、当四半期において 243 百万円と対前年同期比 158 百万円増加（186.7%増）しました。これは今後のインターネットユーザーの増加を見据え、非インターネットユーザーに対する Yahoo! JAPAN の認知度の向上を図るため、テレビCM、ラジオ広告などを行ったことによるものです。なお、第 40 回全日本シーエム放送連盟（ACC）CMフェスティバルにおいて当社のラジオ広告 2 本が ACC 銀賞および ACC 賞を受賞しました。

上半期では 535 百万円と対前年同期比 448 百万円増加（512.5%増）しました。

情報提供料は、各種情報提供サービスの拡充を図ったため、当四半期において 149 百万円と対前年同期比 78 百万円増加（110.2%増）しました。

上半期では 256 百万円と対前年同期比 126 百万円増加（98.3%増）しました。

販売手数料は、売上の増加に伴い当四半期において 130 百万円と対前年同期比 53 百万円増加（68.9%増）しました。販売手数料の伸び率が、広告売上の伸び率と比べて低いのは、販売チャネルごとのシェアの変化や、前四半期より広告代理店の手数料体系の一部見直しなどをおこなったためです。

上半期では 268 百万円と対前年同期比 120 百万円増加（81.7%増）しました。

減価償却費は、サービスの拡充やページビューの伸びに対応するためサーバー等設備を増強したこと、また人員の拡大にともなうオフィス基本設備の導入等により、当四半期においても 162 百万円と対前年同期比 122 百万円増加（309.1%増）しました。

上半期では 271 百万円と対前年同期比 202 百万円増加（297.5%増）しました。

通信費は、サービスの増強とユーザーのアクセス環境の向上を図るためネットワークの接続契約を増やしたこと、またジオシティーズ株式会社、ブロードキャスト・コム株式会社、およびピー・アイ・エム株式会社との合併などにもない、5ヶ所に分散されたデータセンターを利用することとなったため、当四半期において 133 百万円と対前年同期比 104 百万円増加（370.9%増）しました。

上半期では 202 百万円と対前年同期比 154 百万円増加（320.1%増）しました。

ロイヤルティ（米国 Yahoo! Inc.への支払）は、売上の増加に伴い当四半期において 85 百万円と対前年同期比 51 百万円増加（152.3%増）しました。

上半期では 152 百万円と対前年同期比 95 百万円増加（167.5%増）しました。

賃借料・水道光熱費は、本社オフィスの拡張に伴い、当四半期において 117 百万円と対前年同期比 60 百万円増加（107.7%増）しました。

上半期では 213 百万円と対前年同期比 146 百万円増加（218.9%増）しました。

営業利益

上記の結果、当四半期における営業利益は 1,226 百万円と対前年同期比 777 百万円増加（173.1%増）し、9 四半期連続過去最高となりました。

上半期では 2,092 百万円と対前年同期比 1,316 百万円増加（169.6%増）しました。

営業外損益

当四半期における営業外損益は純額で 55 百万円の損失となりました。主なものはソフトバンク・インターネットテクノロジーファンド1号の組合管理費の発生による出資金評価損 39 百万円です。

上半期における営業外損益は純額で 40 百万円の損失となりました。主なものは上記損失と新株発行費 17 百万円、固定資産除却損 14 百万円です。

経常利益

当四半期における経常利益は 1,170 百万円と対前年同期比 767 百万円増加（190.4%増）し、9 四半期連続過去最高となりました。

上半期では 2,051 百万円と対前年同期比 1,325 百万円増加（182.6%増）しました。

特別損益

上半期における特別損失は 13 百万円となりました。これは「退職給付に係る会計基準」を当上半期より適用したためです。

法人税、住民税及び事業税

上半期の法人税、住民税及び事業税は 898 百万円と対前年同期比 616 百万円増加（218.5%増）しました。

当期純利益

上半期の当期純利益は 1,174 百万円と対前年同期比 760 百万円増加（184.2%増）しました。

1 株当たりの当期純利益は 23,272 円 19 銭と対前年同期比 11,229 円 10 銭減少（32.5%減）しました。また、前年同期と比較して、期中平均発行済株式総数は 11,973 株から 50,448 株へ 38,475 株増加（321.3%増）しました。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は 23,077 円 15 銭となっています。

（ご参考）

EBITDA

当四半期における EBITDA は 1,331 百万円と対前年同期比 888 百万円増加（201.0%増）しました。前四半期と比較すると 344 百万円増加（34.9%増）しました。

上半期では 2,318 百万円と対前年同期比 1,525 百万円増加（192.5%増）しました。

<貸借対照表項目>

当四半期末時点での総資産は 33,597 百万円と前四半期末比 6,562 百万円増加(24.3%増) 負債合計は 11,623 百万円と前四半期末比 9,580 百万円増加(468.9%増) 資本合計は 21,973 百万円と 3,017 百万円減少(12.1%減)しました。

総資産増加の主な要因は売上の増加に伴う売掛金の増加、サーバー等設備の増強による有形固定資産の増加、投資有価証券の時価評価による増加などです。主な勘定科目を前四半期と比較しますと、流動資産では、売掛金が 418 百万円(24.3%増) 有価証券が 452 百万円(12.6%増)増加し、固定資産では建物付属設備および工具器具備品が 503 百万円(35.3%増) 投資有価証券が 5,104 百万円(29.1%増)増加しました。

また流動負債では未払賞与が 19 百万円(21.6%増) 未払法人税等が 509 百万円(133.1%増) 未払消費税等が 34 百万円(66.9%増)それぞれ増加しました。固定負債では退職給付引当金が 11 百万円、繰延税金負債が 9,033 百万円(8,684.1%増)増加しました。

資本の部では、資本金が 110 百万円(3.8%増) 資本準備金が 158 百万円(4.2%増)増加し、その他有価証券評価差額金が 3,966 百万円(24.2%減)減少しました。

なお 2000 年 9 月 1 日付のピー・アイ・エム株式会社との合併により増加した金額は、資本金が 5 百万円、合併差益として資本準備金が 58 百万円です。

(注)

上記下線部分については、前四半期末において、その他有価証券評価差額金に含まれていた税効果相当額 6,904 百万円を繰延税金負債に振り替える処理を行った場合、負債合計は前四半期末比 2,676 百万円増加(29.9%増) 資本合計は 3,886 百万円増加(21.5%増) 繰延税金負債は 2,128 百万円増加(30.4%増) その他有価証券評価差額金は 2,938 百万円増加(30.9%増)となります。

<キャッシュ・フロー計算書項目>

当四半期における営業活動からのキャッシュ・フローは、売上の拡大にともなう売掛金の増加があったものの、当期純利益の増加により 1,182 百万円増加しました。また投資活動からのキャッシュ・フローは固定資産の購入及びソフトバンク・ジーディーネット株式会社への出資等により 748 百万円減少しました。

財務活動からのキャッシュ・フローは新規事業法のストックオプション及びワラントの行使等により 86 百万円増加しました。以上の結果、当四半期におけるキャッシュ・フローは 520 百万円増加しました。これにピー・アイ・エム株式会社との合併による現金及び現金同等物の増加 14 百万円を加え、現金及び現金同等物の期末残高は、4,727 百万円となりました。

上半期のキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローが 1,170 百万円増加、投資活動からのキャッシュ・フローが 1,113 百万円減少、財務活動からのキャッシュ・フローが 109 百万円増加しました。以上の結果、上半期におけるキャッシュ・フローは 165 百万円増加しました。

事業別活動報告

広告事業

当四半期における広告事業売上高は 2,862 百万円と対前年同期比 1,783 百万円増加(165.3%増)しました。

これは、インターネットユーザーが増加する中、インターネット広告への関心が更に高まり、幅広い業界から出稿が相次いだこと、またインターネット広告を本格的にメディアとして認知する企業が急増し、広告商品の大型化、長期化が一段と進んだことなどが要因ですが、施策面で広告主のニーズをとらえた「Mega Yahoo!シリーズ」や「デモグラフィック・ターゲティング」、「マーケットジャック」などの新商品を次々と提供したこと、また夏場の広告市場の落ち込みを防ぐため「1億ページビュー達成記念キャンペーン」などを実施したこと、また広告代理店インセンティブ制度が定着したことなども売上増加に貢献しました。

9月の月間広告事業売上高は過去最高の売上高となり、広告主数、広告件数、広告会社数も過去最高となりました。

上半期も同様の理由で 5,090 百万円と対前年同期比 3,286 百万円増加(182.2%増)しました。このような状況のもと当四半期および上半期における広告主数、広告件数、広告会社数、広告商品の概要は次のとおりです。

広告主数

当四半期の月間広告主数は 779 社(四半期平均値)と対前年同期比 522 社増加(203%増)し、過去最高となりました。新規の広告主数も月間平均 118 社となり、出稿実績社数も 2,300 社を超えました。業種的には従来の情報・通信、金融・保険、外食・各種サービスなどの業界からの出稿に加え、出版、教育、医療サービス、交通・レジャー、家電・AV機器などの業界からの出稿が増え、案内や告知を行う会社も増加しました。

広告主のうちソフトバンクグループの売上に占める割合は約 6%、米国 Yahoo!Inc. についてはありませんでした。また売上高の 10%以上を占める広告主はありませんでした。

(注)ソフトバンクグループとはソフトバンク株式会社が実質的に 50%超出資している会社をいいます。

上半期の月間広告主数の平均は 691 社と対前年同期比 469 社増加(211%増)しました。

広告件数

当四半期の月間広告件数(四半期平均値)は 2,032 件で対前年同期比 1,548 件増加(320%増)し、過去最高となりました。

上半期の月間広告件数の平均は 1,758 件と対前年同期比 1,368 件増加(351%増)しました。

広告会社数

当四半期に当社の広告を取り扱った広告会社数は月間(四半期平均値)203 社で、対前年同期比 114 社増加(128%増)し、過去最高となりました。

上半期の月間広告会社数の平均は 186 社で対前年同期比 107 社増加(135%増)しました。

ページビュー当たりの広告単価

当四半期のページビュー単価は、大量露出型広告商品で 0.7～4 円、ターゲティング型広告商品で 2.62～20 円の範囲となっています。

広告例

当四半期においても、引き続き主力商品「Mega Yahoo!」および「パイロット・シート」が好調であり、その他エレクトロニックコマース（EC）用や就職・転職情報の「ボタン」、電子メール広告「ジオシティーズ・メール」や個別商品などをアピールする「ウェストモジュール」なども好調でした。

当四半期においては、広告主のインターネット広告予算の大型化に対応して、単月のみの取り扱いを最長 12 ヶ月まで拡張した大型商品「Mega Yahoo!」シリーズや、性別や年齢を指定して広告配信ができる「デモグラフィック・ターゲティング」、また株式公開時の IR 活動に適した「マーケット・ジャック」などの新商品を次々と提供し、広告主のニーズにきめ細かく対応しました。また、当社の検索サービスと広告主の商品販売を融合する「Merchant Program」も当四半期において 18 社となりました。

その他の事業

当四半期におけるその他の事業の売上高は 152 百万円でした。主なものは、ソフトバンクパブリッシング株式会社からのライセンス売上 32 百万円と、「Yahoo!ブロードキャスト」、「Yahoo!就職・転職」、「Yahoo!不動産」の情報掲載料および「Yahoo!ショッピング」のテナント料など情報掲載売上 74 百万円と、「Yahoo!ショッピング」の手数料など手数料売上 26 百万円です。

上半期におけるその他の事業の売上高は 309 百万円でした。主なものは、ソフトバンクパブリッシング株式会社からのライセンス売上 79 百万円と、「Yahoo!ブロードキャスト」、「Yahoo!就職・転職」、「Yahoo!不動産」の情報掲載料および「Yahoo!ショッピング」のテナント料など情報掲載売上 159 百万円と、「Yahoo!ショッピング」の手数料など手数料売上 41 百万円です。

Yahoo! ショッピング テナント一覧(99 店舗)

(2000/10/12)

テナント名 (会社名)	テナントの概要
ICI 石井スポーツ	登山とスキー用品を取り扱う専門店。
アスクル	約8,700アイテムを取り揃える業界No.1のオフィス用品配送サービス。
ANASAZI SANTA FE	米国で流行の現代アートジュエリーを中心に販売する専門店。
e-Shopping! Cargoods NEW!	カー用品からマニアックなカーホビーまでを取り扱うカー用品専門店。
e-Shopping Toys	日本初の本格的なインターネットのおもちゃ専門店。
e-Shopping Books	日本初の本格的なインターネットの書籍専門店。
eSPORTS (株式会社ヒマラヤ) NEW!	アウトドア、テニス、マリナなどを取り扱うスポーツ用品専門店。
e茶.com	注文1品毎に自家焙煎をおこなうお茶の専門店。
e-BEST (株式会社イーベスト)	(株)ベスト電器とソフトバンク・Eコマース(株)との提携によるPC、家電専門店。
石橋楽器店	アコースティック楽器からデジタル機器まで取り扱う楽器専門店。
伊勢丹	百貨店の老舗伊勢丹のストア。
イヌネドットコム NEW!	ペットのことなら何でもおまかせ。ペット関連商品の専門店。
ウェルネス	フラワーギフト、オリジナル産直ギフトを取り扱うギフト専門店。
エバンス	ロレックスの専門店。新製品には10年保証サービスをおこなう。
園芸ネット (株式会社アーキネット)	種苗・球根、肥料、作業道具まで幅広く取り扱うガーデニング用品の専門店。
オーガニックサイバーストア (株式会社ドゥマン)	「オーガニック」「無添加」「環境」「厳選素材」をテーマに安全な商品を取り揃えた専門店。
王様のアイディア NEW!	ユニークなバラエティーグッズの専門店。
オムロン24	オムロン100%出資の販売会社。オムロンの健康機器を中心とした品揃え。
オルビス	化粧品や機能性食品を中心に販売する無店舗販売大手。
カオスマート (株式会社インターサーブ)	食品・飲料、日用品・雑貨、ペット用品などを取り扱うインターネットコンビニ。
カメラのドイ	各種カメラから関連商品まで豊富な品揃えるカメラ専門店。
ガリバーワールド(株式会社イシハラ)	お菓子やパン作りのための製菓材料と器具を取り揃える専門店。
カンノ蜜蜂園本舗 (株式会社エーショー)	ハチミツやプロポリス、最高品質のローヤルゼリーなどを取り扱う老舗。
key@musicland NEW! (株式会社ミュージックランド)	全国展開するMUSIC LAND KEYのオンライン・ショップ。ギターからベース、ドラムなど各種人気楽器をKEY特価で販売いたします。
Gism Club (株式会社ジズム)	G-SHOCK、BABY-Gなどカシオ製品を中心に扱う。
きっちんPRO (株式会社 蝦夷屋)	東京合羽橋の調理道具専門店。実用性の高いプロ用調理道具を取り揃える。
きものやさん (株式会社 丸保)	京都室町から新きものスタイルを提案する着物専門店。
CatWorks (カテナ株式会社) NEW!	SOTEC、SGIをはじめとするパソコンを取り扱う。
京セラ オンラインショッピング	京セラの運営する、ファッションやホビー・グッズなど様々な商品を取り扱うバラエティストア。
薬日本堂 NEW!	野草茶、漢方由来の健康食品を扱う専門店。

ゲートウェイPCショップ (日本ゲートウェイ株式会社)	NEW!	日経パソコン誌サポート満足度調査で2年連続の第1位を受賞したB.T.Oパソコン販売の専門メーカー。
コモ		常温で30～60日保存できるロングライフのパンを製造販売する専門店。
ゴルフモンスター (株式会社ジースリー)		国内、海外有名ブランドをはじめ、オリジナル商品を多数揃えたネット専業ゴルフショップ。
コンプかずみ	NEW!	パソコン本体から周辺機器およびソフトまで取り扱うパソコン専門店。
ZAC		デザイン家具から照明、カーテンまで、あらゆるアイテムが揃うインテリア専門店。
サンテドラッグ (株式会社ヨシオカ・サンテ)		ダイエット・健康食品、健康補助器具など健康生活に役立つ商品を取り扱うオンライン・ドラッグストア。
サンリオ		ハローキティなどキャラクターグッズを豊富に取り扱うサンリオのオンラインショップ。
WWW.JWELL.COM (株式会社ジェイウェルドットコム)		お客様からの注文後、専用のアトリエで商品を仕上げるインターネット・ジュエリーショップ。
JBコンピューター		関西中心に店舗展開をするパソコン専門店。
自然派倶楽部 (株式会社ランドスケイプ)	NEW!	「本当に美味しい食材」を厳選し、全国から逸品を取り揃えて、冊子カタログやインターネットで販売。
ジュエリーツツミ・オンラインショップ (株式会社ツツミ)		自社工場で作った商品をそのままお客様のもとにお届けするジュエリー専門店。
シントミゴルフ		ひとりひとり異なるライ角に合わせたゴルフクラブを提案するゴルフ用品専門店。
THE SUPERMODEL		ニューヨークに本拠を置くスーパーモデルプロジェクトが運営するファッションブランド専門店。
SUEHIRO (株式会社 末広)		お客様からの注文に対して、デザイン・加工も自社でおこなうオリジナルジュエリーショップ。
スタージュエリー (株式会社スタージュエリーブティック)	NEW!	横浜元町に生まれ、ユニークなデザインとこだわりのある品質で数多くの伝説的な商品を送り出してきた、日本を代表するジュエリーブランド。
住商オットー		アパレルからファッショングッズ、ホームエステまで幅広く取り扱う無店舗販売大手。
セイコースタ ホテルオークラ店		SEIKO & ALBAなどセイコー人気ブランドを取り扱う腕時計専門店。
千足屋總本店		世界中から選りすぐりの果物を取り扱うフルーツショップの老舗。
創美		ウェッジウッド、リチャード・ジノリなど一流洋食器を取り扱うヨーロッパ輸入食器専門店。
ZOCCO PLAZA (TDKデザイン株式会社)		TDKデザインが運営する、話題のアクセサリや日用雑貨などを取り扱うセレクトショップ。
ソフマップ		パソコン販売業界のオンラインショッピング最大手。
第一園芸		新鮮な産地直送のお花をお届けするフラワーショップ。
第一家庭電器		テレビ、冷蔵庫、洗濯機、オーディオなど電化製品を取り扱う家電専門店。
Tie Rack		世界32カ国に430店舗を展開するネクタイとスカーフの専門店。
田崎真珠		真珠の養殖から加工・販売までを一貫体制で販売するジュエリー専門店。
たのメール (株式会社大塚商会)		大塚商会が運営する、文具からOAサプライ・生活雑貨・食料品まで取り扱うオフィスサプライ専門店。
The dancyu shop (株式会社よこはま東急百貨店、プレジデント社)		雑誌「dancyu」による、全国各地のこだわりの旨いもの、調理器具を取り揃える食の専門店。
チケットぴあレジャー (ぴあ株式会社)		テーマパーク、遊園地などのレジャーチケットを取り揃えるチケット専門店。
CHUMS (株式会社ランドウエル)		CHUMSアクセサリ輸入総代理店が運営する、公式チャムスオンラインストア。

通販@ぴあ (ぴあ株式会社)	映画や音楽にちなんだグッズを中心に「ぴあ」ならではの厳選された商品を取り扱うセレクトショップ。
照明器具の専門店 てるくにでんき (照国電機株式会社)	一流メーカー照明器具を取り扱う照明器具専門店。
東芝EMIファミリークラブ NEW!	ショップでは手に入らない企画ものの音楽・映像ソフトを取り扱う。
ドッグワッチ・アウトドアーズ (株式会社 一点鐘)	アウトドア&マリンウェアのトップブランド「ヘリーハンセン」を取り扱うアウトドア専門店。
ナショナル麻布 (ナショナル物産株式会社)	世界各国から輸入した食材、ワイン、チーズ、生活雑貨を取り扱う専門店。
ナチュラム	フィッシング&アウトドアの大型専門ショップ。
ニッセン NEW!	バッグ、アクセサリなどブランド品を取り扱う専門店。
ネッターショッピング (株式会社キタムラ)	北海道から沖縄まで安心の全国フォトネットワークを展開するカメラ専門店。
でじこん! (株式会社ノジマ)	関東中心に展開するコンピュータ&AV専門店。
ハートフラワー (名北総合食品センター株式会社)	花束、アレンジフラワー、鉢花、観葉植物、ガーデニング資材などを取り扱うフラワーショップ。
パソQ (ITエージェント株式会社) NEW!	パソコン及び周辺機器を取り扱う専門店。
バリミキ (株式会社 三城)	海外67店舗、国内888店舗の三城が運営するメガネ専門店。
バリューマート (株式会社ヨーロッパ・バリュー)	革小物、バッグ、機械式時計など、ヨーロッパの暮らしの中で愛されている商品を取り扱う専門店。
パンダハウス NEW!	オリジナルウェア及びあらゆるメーカーの洗練された商品を取り揃えたテニスのプロショップ。
ハンドスプリングショップ NEW!	Palm OSの"Visor"をはじめ関連商品を取り扱う専門店。
PCあきんど NEW!	秋葉原でパソコン、パソコン周辺機器を取り扱う専門店。
PC DEPOT (株式会社ピーシーデポコーポレーション)	神奈川を中心に展開するパソコン専門店。
Beef-Net (酒井食品株式会社)	食肉の総合ショッピングサイト。
日比谷花壇	全国に190店舗ある花屋の老舗、日比谷花壇の運営するオンラインショップ。
ファンケル	お肌にやさしい無添加化粧品と、高品質・低価格な健康食品を取り扱う無店舗販売大手。
Food's Mart (MBK流通パートナーズ株式会社)	日本最大級の食の総合サイト「Food's-Foo」が運営する厳選食料品ショップ。
FUKUSUKE (福助株式会社)	118年の歴史を持つ福助の運営するストア。足袋、ストッキング、インナーを取り扱う。
ふるさと便り (財団法人ポスタルサービス)	全国各地のふるさとの味と香りを、ゆうパックで産地から直接お届けする食のストア。
ブルックス	レギュラーコーヒーを中心に扱う食のセレクトショップ。
本間ゴルフ	国内110店舗、海外14店舗を持つゴルフ用品専門店。
Hankoya.com (株式会社ハンコヤ・ドット・コム)	実印や会社印を取り扱うオンラインはんこ専門店。
マルシェフ (株式会社布袋屋)	和食、中華、イタリアンなどプロが使う食材を取り扱うマーケット。
ミキハウス	子供服、子供雑貨の専門店。

明治屋	NEW!	季節のご挨拶からアニバーサリー・ギフトまで各種フードギフトを取り扱う専門店。
メガネトップ		プレミアムブランドのサングラスを中心に扱うメガネ専門店。
メディアバレー (株式会社ダイエー・メディア・ソリューションズ)		ダイエーグループのパソコン専門店。
Media Max すみや Cyber Shop (株式会社すみや)		DVDソフト、ゲームソフトなどを扱うソフト専門店。
メリーチョコレート		生チョコレートはじめ、ギフトや自宅用商品を取り扱うチョコレートの専門店。
メルシャン		ワインの元となるぶどうから作った基礎化粧品とワインの良さが詰まった健康食品を取り扱う。
モンデール銀座	NEW!	新品ロレックスを常時500本以上在庫している銀座一丁目のロレックス専門店。
ヤマギワ (ヤマギワ株式会社)		話題の輸入品をはじめ、選りすぐりの家電、照明、インテリアを取り扱うインテリア専門店。
ヤマギワソフト (ヤマギワ株式会社)		DVD、CD、パソコンソフト、TVゲームの新作から話題作まで豊富な品揃えの総合ソフト専門店。
ル・ノーブル (ノーブルトレーダース株式会社)		ロイヤルコペンハーゲンなどブランド洋食器を取り扱う専門店。
ロート製薬		サプリメント製品やスキンケア製品を取り扱う。
ワールドカーショップ ペンタゴン (株式会社サンバードオート電機)		幅広いカー用品を取り扱うカー用品専門店。

貸借対照表

(単位 :百万円)

期別 科目	当会計期間末 (2000年9月30日現在)		前四半期会計期間末 (2000年6月30日現在)		増減率
【資産の部】					
流動資産					
現金及び預金	695	2.1%	612	2.3%	13.5%
売掛金	2,140	6.4%	1,722	6.4%	24.3%
有価証券	4,032	12.0%	3,580	13.2%	12.6%
前払費用	77	0.2%	88	0.3%	-12.9%
繰延税金資産	88	0.2%	62	0.2%	42.6%
その他の流動資産	28	0.1%	19	0.1%	51.9%
流動資産合計	7,064	21.0%	6,086	22.5%	16.1%
固定資産					
有形固定資産	1,929	5.7%	1,425	5.3%	35.3%
無形固定資産	92	0.3%	83	0.3%	10.4%
投資その他の資産					
投資有価証券	22,670	67.5%	17,565	65.0%	29.1%
関係会社株式	60	0.2%	48	0.1%	25.0%
関係会社社債	400	1.2%	400	1.5%	0.0%
出資金	960	2.8%	1,000	3.7%	-4.0%
長期貸付金	0	0.0%	0	0.0%	-41.8%
長期前払費用	18	0.1%	22	0.1%	-17.9%
差入保証金	401	1.2%	401	1.5%	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
投資その他の資産計	24,511	73.0%	19,439	71.9%	26.1%
固定資産合計	26,533	79.0%	20,948	77.5%	26.7%
資産合計	33,597	100.0%	27,034	100.0%	24.3%
【負債の部】					
流動負債					
買掛金	3	0.0%	4	0.0%	-27.0%
未払金	932	2.8%	916	3.4%	1.7%
未払賞与	107	0.3%	88	0.3%	21.6%
未払法人税等	893	2.7%	383	1.4%	133.1%
未払消費税等	85	0.3%	50	0.2%	66.9%
前受収益	81	0.2%	17	0.1%	379.7%
新株引受権	13	0.0%	23	0.1%	-41.3%
その他流動負債	24	0.1%	18	0.1%	35.4%
流動負債合計	2,141	6.4%	1,502	5.6%	42.5%
固定負債					
退職給付引当金	11	0.0%	-	-	-
社債	332	1.0%	436	1.6%	-23.7%
繰延税金負債	9,137	27.2%	104	0.4%	8684.1%
固定負債合計	9,481	28.2%	540	2.0%	1655.8%
負債合計	11,623	34.6%	2,043	7.6%	468.9%
【資本の部】					
資本金	3,012	9.0%	2,901	10.7%	3.8%
資本準備金	3,957	11.8%	3,798	14.1%	4.2%
利益準備金	3	0.0%	3	0.0%	0.0%
その他の剰余金					
特別償却準備金	143	0.4%	143	0.5%	0.0%
(当期)未処分利益	2,423	7.2%	1,743	6.4%	39.0%
その他有価証券評価差額金	12,433	37.0%	16,400	60.7%	-24.2%
資本合計	21,973	65.4%	24,991	92.4%	-12.1%
負債・資本合計	33,597	100.0%	27,034	100.0%	24.3%

貸借対照表

(単位 :百万円)

科目	期中間期 (2000年9月30日現在)		前中間期 (1999年9月30日現在)		増減率
	金額	割合	金額	割合	
【資産の部】					
流動資産					
現金及び預金	695	2.1%	217	4.1%	220.1%
売掛金	2,140	6.4%	935	17.9%	128.8%
有価証券	4,032	12.0%	2,096	40.0%	92.4%
前払費用	77	0.2%	29	0.6%	158.1%
繰延税金資産	88	0.2%	26	0.5%	233.0%
その他の流動資産	28	0.1%	9	0.2%	206.4%
流動資産合計	7,064	21.0%	3,315	63.3%	113.1%
固定資産					
有形固定資産	1,929	5.7%	553	10.6%	248.4%
無形固定資産	92	0.3%	40	0.8%	129.2%
投資その他の資産					
投資有価証券	22,670	67.5%	551	10.5%	4014.3%
関係会社株式	60	0.2%	165	3.1%	-63.6%
関係会社社債	400	1.2%	400	7.6%	0.0%
出資金	960	2.8%	-	-	-
長期貸付金	0	0.0%	-	-	-
長期前払費用	18	0.1%	-	-	-
差入保証金	401	1.2%	214	4.1%	87.4%
その他	0	0.0%	-	-	-
投資その他の資産計	24,511	73.0%	1,330	25.3%	1742.5%
固定資産合計	26,533	79.0%	1,924	36.7%	1278.9%
資産合計	33,597	100.0%	5,239	100.0%	541.2%
【負債の部】					
流動負債					
買掛金	3	0.0%	20	0.4%	-83.4%
未払金	932	2.8%	511	9.8%	82.3%
未払賞与	107	0.3%	43	0.8%	148.6%
未払法人税等	893	2.7%	284	5.4%	214.4%
未払消費税等	85	0.3%	33	0.6%	154.6%
前受収益	81	0.2%	76	1.5%	7.0%
新株引受権	13	0.0%	24	0.5%	-43.9%
その他流動負債	24	0.1%	12	0.2%	96.6%
流動負債合計	2,141	6.4%	1,006	19.2%	112.9%
固定負債					
退職給付引当金	11	0.0%	-	-	-
社債	332	1.0%	488	9.3%	-31.9%
繰延税金負債	9,137	27.2%	42	0.8%	21506.5%
固定負債合計	9,481	28.2%	530	10.1%	1686.1%
負債合計	11,623	34.6%	1,537	29.3%	656.2%
【資本の部】					
資本金	3,012	9.0%	1,483	28.3%	103.1%
資本準備金	3,957	11.8%	1,546	29.5%	155.9%
利益準備金	3	0.0%	2	0.1%	72.5%
その他の剰余金					
特別償却準備金	143	0.4%	-	-	-
(当期)未処分利益	2,423	7.2%	670	12.8%	261.6%
その他有価証券評価差額金	12,433	37.0%	-	-	-
資本合計	21,973	65.4%	3,702	70.7%	493.5%
負債・資本合計	33,597	100.0%	5,239	100.0%	541.2%

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当四半期会計期間 自 2000年7月1日 至 2000年9月30日		前年同四半期会計期間 自 1999年7月1日 至 1999年9月30日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	3,014	100.0%	1,250	100.0%	1,763	141.0%
売上原価	11	0.4%	31	2.5%	(19)	-62.6%
売上総利益	3,002	99.6%	1,219	97.5%	1,783	146.2%
販売費及び一般管理費	1,776	58.9%	770	61.6%	1,006	130.6%
営業利益	1,226	40.7%	449	35.9%	777	173.1%
営業外損益(純額)	(55)	-1.8%	(45)	-3.7%	(9)	20.6%
経常利益	1,170	38.8%	403	32.2%	767	190.4%

科目	当四半期会計期間 自 2000年7月1日 至 2000年9月30日		前四半期会計期間 自 2000年4月1日 至 2000年6月30日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	3,014	100.0%	2,385	100.0%	629	26.4%
売上原価	11	0.4%	16	0.7%	(4)	-28.8%
売上総利益	3,002	99.6%	2,369	99.3%	633	26.8%
販売費及び一般管理費	1,776	58.9%	1,502	63.0%	273	18.2%
営業利益	1,226	40.7%	866	36.3%	359	41.6%
営業外損益(純額)	(55)	-1.8%	14	0.6%	(69)	-479.1%
経常利益	1,170	38.8%	880	36.9%	290	32.9%

当四半期内訳

売上高の内訳	金額	百分比
広告事業	2,862	94.9%
その他事業	152	5.1%
合計	3,014	100.0%

販売費及び一般管理費の内訳	金額	百分比
人件費	540	30.4%
広告宣伝費	243	13.7%
情報提供料	149	8.4%
販売手数料	130	7.4%
減価償却費	162	9.2%
通信費	133	7.5%
ロイヤルティ	85	4.8%
賃借料・水道光熱費	117	6.6%
その他	213	12.0%
合計	1,776	100.0%

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 自 2000年4月1日 至 2000年9月30日		前年中間期 自 1999年4月1日 至 1999年9月30日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	5,399	100.0%	2,121	100.0%	3,278	154.5%
売上原価	28	0.5%	60	2.8%	(32)	-53.3%
売上総利益	5,371	99.5%	2,061	97.2%	3,310	160.6%
販売費及び一般管理費	3,279	60.7%	1,285	60.6%	1,994	155.1%
営業利益	2,092	38.8%	776	36.6%	1,316	169.6%
営業外損益(純額)	(40)	-0.8%	(50)	-2.3%	9	-18.9%
経常利益	2,051	38.0%	726	34.3%	1,325	182.6%

当中間期内訳

売上高の内訳	金額	百分比
広告事業	5,090	94.3%
その他事業	309	5.7%
合計	5,399	100.0%

販売費及び一般管理費の内訳	金額	百分比
人件費	974	29.7%
広告宣伝費	535	16.3%
情報提供料	256	7.8%
販売手数料	268	8.2%
減価償却費	271	8.3%
通信費	202	6.2%
ロイヤルティ	152	4.7%
賃借料・水道光熱費	213	6.5%
その他	404	12.3%
合計	3,279	100.0%

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当四半期	当中間期
		自 2000年 7月 1日 至 2000年 9月30日	自 2000年 4月 1日 至 2000年 9月30日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,157	2,038
減価償却費		162	271
貸倒引当金の増加額		0	0
退職給付引当金の増加額		11	11
固定資産除却損		9	14
自己株式売却益		-	(24)
出資金評価損		39	39
為替差損		2	1
受取利息		(6)	(13)
支払利息		4	8
その他の損益調整		1	1
売上債権の増加額		(356)	(589)
仕入債務の減少額		(1)	(0)
その他営業債権の減少額		8	7
その他営業債務の増加額		116	154
未払消費税等の増減額		34	(11)
役員賞与の支払額		-	(16)
小計		1,185	1,893
法人税等の支払額		(2)	(723)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,182	1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出額		(730)	(1,046)
無形固定資産取得による支出額		(0)	(28)
投資有価証券取得による支出額		(50)	(118)
投資有価証券売却による収入額		18	18
貸付による支出額		(0)	(0)
貸付金回収による収入額		0	52
差入保証金他投資その他の資産増加による支出額		(0)	(0)
利息の受取額		10	13
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		4	(2)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(748)	(1,113)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式売却による収入額		-	25
社債償還による支出額		(104)	(104)
新株発行による収入額		195	201
自己株式取得による支出額		(3)	(3)
利息の支払額		(1)	(9)
財務活動によるキャッシュ・フロー		86	109
現金及び現金同等物の増加額		520	165
現金及び現金同等物期首残高		4,193	4,547
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		14	14
現金及び現金同等物期末残高		4,727	4,727

(添付資料)

リスク情報

「2000年度第2四半期および上半期の事業概況のお知らせ」で当社の当期事業業績の結果と概況を報告しましたが、当社の業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当社では、当社でコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しています。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討のうえ、投資家および株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

1. 当社の事業にかかわるリスクについて

当社はインターネットの利用者に対して、米国 Yahoo! Inc. (以下、ヤフー・インクという)とのライセンス契約にもとづく検索サービスや、情報提供者との契約にもとづく株価情報、時事ニュース、スポーツ速報、気象情報等の情報提供サービス、ユーザーに Web 上の場所を提供し、ユーザー同士のコミュニケーションにより成立する掲示板やメッセージ等コミュニティサービス、およびユーザーがインターネット上で各種商品を購入可能なエレクトロニックコマース (EC; 電子商取引 = オンラインで結ばれた経済主体間での財の商業的移転に関わる受発注者間の物品、サービス、情報、金銭の交換) サービスを無料で提供しています。

上記サービスの利用者を対象として広告バナー等を上記サービスの各ページに掲出し、その対価として広告主より収入を得るインターネット広告サービスが主な事業内容です。当社の事業に関しては以下のリスクがあると考えられます。

(1) 特定事業への依存について

当社の主たる収入は広告事業売上であり、2000年 第2 四半期には当社売上高の 94.9%を占めています。このように、当社の経営成績は広告事業に高く依存していますが、広告事業に関しては以下の不確実性があると考えられます。

広告事業は一般的に景気の動向を非常に受けやすく、特に不景気になった場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。

日本におけるインターネット上の広告市場は発展途上にあると考えられ、現時点においてその将来性が明確になっているとは必ずしも言えない面があります。

当社は当社サービスの利用価値を高めるために時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスをインターネットユーザーに提供していますが、これらの情報は契約により社外から購入しています。このため、当社が今後当社のユーザーが有用と考えるような良質の情報を継続的に確保できない場合にはインターネットユーザーによる当社の情報サービスの利用度が低下し、ひいては当社の広告事業売上に影響を及ぼす可能性があります。また、携帯電話等のモバイル端末からインターネットを利用するユーザーが増加するに伴い、当社ではモバイル端末からも当社のサービスが利用できるように対応していますが、パソコンを介して当社のサービスを利用するのと同様の視聴率がとれず、全体として当社のユーザーシェアが低下する可能性があります。

当社のサービス全体がインターネット上で提供されているため、当社の事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。何らかの事由により接続環境が悪化し、ユーザーが快適にインターネットを利用できなくなった場合には、インターネットユーザーによる当社サービスの利用度が低下し、ひいては当社の広告事業売上に影響を及ぼす可能性があります。また、広告の掲載についても、大部分の商品に関して掲載期間と掲出ペ

4. 広告主数は各年度の平均広告主数を記載しています。
5. 上記の記載においては、財務諸表等規則の改正により、第3期より事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含めることとなったため、過去の実績との比較上、過去の数字もすべて事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含める形で修正し、比較しています。

(3) ヤフー・インクとのライセンス契約について

当社は、当社の設立母体のひとつであり、2000年9月末現在、当社の議決権の33.9%を実質的に所有するヤフー・インク（Yahoo! Inc.）との間に次の内容の契約を締結しています。当社が提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等（以下、商標等）のほとんどは当社が所有するものであり、当社は当社より当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しています。従って、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約と考えられます。

ヤフー・ジャパン ライセンス契約
契約の名称： (YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)
締結年月日： 1996年4月1日
契約期間：1996年4月1日～（期限の定めなし） （注）但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行、もしくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インクおよびソフトバンク株式会社が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合（但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く）においては本契約は終了する。
契約相手先： ヤフー・インク
主な内容： ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾 日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等（以下、日本版情報検索サービス等という）の使用複製等に係る非独占的権利 ヤフー・インクの商標等の日本における利用等に係る非独占的権利 ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等に係る独占的権利 日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用に係る非独占的権利の許諾（無償） 当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い（注） （注）売上総利益から販売手数料を差引いた金額の3%を四半期毎に支払う。

(4) 技術革新への対応の必要について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においてもマルチメディア対応の新言語、新技術等が逐次開発されています。当社はヤフー・インク等と協調し、これらを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めていますが、当社およびヤフー・インクの新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、後述のとおり、当社の研究開発体制は小規模であるため、開発までに要する時間等の面で競争力の低下を招く可能性があり、仮にそのような事態が生じた場合は、当社の事業に重大な影響を及ぼすおそれがあります。さらに、当社はピーエスアイネット株等のプロバイダにサーバーの接続を依存しています。このプロバイダからのアクセスが何らかの事情により中断・破壊されたり、あるいはピーエスアイネット株等が現在より多量のアクセスを取り扱うことができなくなった場合、当社の事業、業績に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。また、当社はサービスを供給するために必要なサーバーや他の機械に関し、その速やかな供給、インストールおよびサービスをハードウェアの供給会社に依存しています。これら第三者からの供給が失敗あるいは遅延した場合には、ユーザーとの関係、ブランドイメージおよび事業に悪影

響を及ぼすおそれがあります。

(5) 「ヤフー」ブランドおよび海外との協調について

当社では「ヤフー」ブランドの確立と普及が、ユーザーと広告主をひきつけ当社の拡大を図る上できわめて重要であると考えています。インターネットサイトの爆発的な増加および参入障壁の低さから、ブランド認知度の重要性は今後一層増加してくると思われれます。とくに他社との間で競争が激しくなってきた場合、「ヤフー」ブランドを確立し認知度を高めるための支出をより増やすことが必要となる可能性があります。

ブランド確立のための努力は海外の Yahoo!グループ各社と協調し全世界的に進めている部分がありますが、当社では海外グループ各社の努力の成否について保証することはできません。海外グループ会社がブランドの確立・普及に失敗した場合、それに影響を受け当社のブランドが弱まる可能性もあります。また、当社は海外グループ会社との契約の中で、排他的条項を認めているものがあります。その有効期間中、当社が特定の広告等を掲載できないことがあります。

(6) 法的規制の適用の可能性について

現在、日本国内においてはインターネット上の情報流通や EC のあり方については議論がなされている状態であり、当社が営むインターネット広告関連事業そのものを規制する法令はありませんが、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。

郵政省からは、「インターネットは、個人の自己表現の発展、経済取引の利便性の向上等、我々の文化的・経済的・社会的生活を豊かにしている一方、わいせつ情報や他人を誹謗中傷するといった違法または有害な情報の流通が大きな社会問題となっている。インターネットを国民生活に根付いた、誰もが安心して利用できるコミュニケーションの手段とするためには、情報の自由な流通を確保しつつ、インターネット上の情報流通に関するルール作りを行っていくことが必要である。」(注)との見解が出されており、今後、インターネットの利用者や関連するサービスおよび事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われることにより、当社の事業が制約される可能性があります。(注) 1998年通信白書「インターネットの情報流通」

(7) 訴訟の可能性について

現在、インターネット上の情報流通に関して、違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護の観点から規制を求める動きがあります。

当社は、広告内容および広告バナーのリンク先ホームページに関して、独自の掲載基準である「バナー広告掲載基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っています。また、広告主との間の約款によって、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しています。さらに当社の検索サービスに登録するホームページについては、登録や削除の権利を当社で有し、またホームページの内容については、全責任がホームページ作成者に帰属することを明示する等登録ホームページ作成者との間の約款において、法令遵守に関して周知徹底を図っています。また、ユーザーが自由に情報発信ができる掲示板やオークション等のサービスについては、違法または有害な情報の発信の禁止と全責任がユーザーに帰属する旨を約款に明記するとともに、削除の権利を当社で保有し、約款に違反した情報を発見した場合には削除をしています。

以上のように、当社は自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しており、また、当社サービスの利用者に対して、インターネットのブラウジング(閲覧)やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、ホームページ等の閲覧や利用に伴う損害に関して当社は責任を負わない旨を掲示しています。また、未成年者を有害情報から保護する目的で、「Yahoo!きっず」を運営する等の対策を講じています。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当社が掲載する広告、リンク先の登録ホームページの内容、掲示板への投稿内容、オークションへの出品に関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受け、ユーザーからの信頼が低下してページビューが減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

(8) インターネット技術およびビジネスプラン特許について

近年、インターネット業界において、インターネットの技術やビジネスプランそのものに対して特許を申請する動きが出てきています。とくに EC を実現するためのコンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されています。また、最近では商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許出願もあります。これらの特許を出願したり取得した企業等から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなるおそれがあります。

さらに、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行う当社自身の特許管理のコストが膨大となり、会社の利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性は否定できません。

(9) 「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」について

当社は今後拡大していくであろう EC を先取りするべく 1999 年 9 月より「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」のサービスを始めています。Yahoo!ショッピングにおいては、各店舗の活動内容、各店舗の取扱商品・サービス、及び各店舗ページ上の記載内容、各ユーザーの各店舗取扱商品・サービスの購入の可否ならびに配送に関する損害、損失、障害については当社が責任を負わない旨を掲載していますし、Yahoo!オークションにおいては、出品される商品・サービスの選択、掲載の可否、入札の可否、売買契約の成立及び履行等については全てユーザーの責任で行われ、当社が責任を負わない旨を記載しています。

しかしながら、これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者及び関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があります。また、オークションについては違法な物の出品や詐欺等が報告されており、将来何らかの法的規制の対象となり運営が困難となったり、違法行為防止のためのシステム開発や管理体制を整えるためのコストが増大し利益に影響が出る可能性もあります。またこれら利用者の違法行為に関してクレームや損害賠償等の訴訟を起こされる可能性はないとは言えません。さらに、これらのサービスにおいては、ユーザー一人ひとりのプライバシー、個人情報の保護について最大限の注意を払い、両サービスのセキュリティについても留意していますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、それを理由に法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

なお、当社では 2000 年 9 月 26 日より詐欺等の違法行為を防止する目的でエスクローサービスを開始しましたが、当サービスがどの程度利用されるかは未知数であり、こうした違法行為が発生する可能性は皆無とは言えません。

(10) ユーザー情報について

当社は、1998 年 7 月よりユーザーが個人情報を登録して、好みに合わせて Yahoo! JAPAN のカテゴリーをカスタマイズしたり、ニュース等のさまざまな情報をパーソナライズすることが可能なサービスを追加しました。加えて、2000 年 3 月 1 日に合併したジオシティーズでは登録されたユーザーのために無料でホームページを作成する Web 上のスペースを提供するサービスを行っています。当社では、ユーザーの登録情報は、対象をさらに絞り込んだ広告を適切に届けるために Yahoo! JAPAN 内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えません。

(11) 特定広告主との大型商談について

当社は、何社かの広告主と年間数億円規模の広告掲載契約を取り交わしています。こうした特定広告主からの売上は、当社の売上全体に占める割合が比較的大きいものとなっています。しかし、これらの契約が何らかの事情で破棄されたりする等の可能性は皆無とは言えず、当該契約の存廃が当社の業績に影響を与えるおそれがあります。

(12) 役職員の継続勤務などについて

当社は、役職員、とくにキーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンには、代表取締役、取締役を始め、各部署の代表者からなる経営会議メンバーが含まれており、それぞれが当社および当社の業務に関して専門的な知識・技術を有しています。彼らが当社を退職し、当社が適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。また、当社人事施策の一環として採用しているストックオプションは、一部の役職員に付与されていますが、株式市場の状況によっては有効に作用せず、役職員のモチベーション低下、さらには人材の流出を招く可能性が皆無とは言えません。

2. 投融資および設備計画にかかわるリスクについて

(1) Yahoo! Korea への出資について

当社は、ヤフー・インク他が出資して設立した Yahoo! Korea に、1997年10月6日に同社資本の5%相当額(約5万ドル)の出資をしました。その後同社が増資したことにより当社の持ち株比率は2000年3月31日現在、4.1%となっています。また、当社はヤフー・インクの技術を2バイト文字(日本語)に移行させた実績を有していることから、Yahoo! Korea の設立に必要な技術的サービスを同社に提供しました。

1997年9月3日にサービスを開始した同社は、ページビューや売上も順調に増加し、すでに韓国で1のサイトに成長していますが、当社と同様の事業リスクを持っており、この投資が回収できなくなる可能性が皆無とは言えません。また、為替の変動等により、価値が変動する可能性もあります。

(2) 株式会社サイバーマップ・ジャパンへの出資について

当社は、1998年3月31日(発行日は同年4月1日)、凸版印刷株式会社と日本電信電話株式会社の共同出資会社である株式会社サイバーマップ・ジャパンに同社資本の11.1%相当額(同社増資後)にあたる5,000万円の出資をしました。その後同社が増資したことにより当社の持ち株比率は現在10.2%となっています。同社はインターネット上の地図上に掲載されている企業や店舗等の情報を無料で検索し、パソコン画面に表示するサービス「マピオン」を提供しています。

当社では同社と提携して「Yahoo! 地図」サービスを提供しユーザーの好評を得ていますが、同社への投資が回収できない可能性が皆無とは言えません。

(3) 株式会社インターネット総合研究所への出資について

当社は、1998年7月31日(発行日は同年8月1日)、株式会社インターネット総合研究所に同社資本の29.4%相当額(同社増資後)にあたる1億円の出資をしました。その後同社の増資、1999年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場したこと等により、当社の持株比率は現在12.49%となっています。同社はISP事業(1)、会員制のテストラボ事業(2)等を主な事業としており、当社ではよりよいサービスが提供できるように同社の技術力を利用しています。

同社の2000年9月29日の終値で試算すると約138億円の含み益となっていますが、この含み益が減少するおそれがあります。

(1): インターネットサービスプロバイダ(ISP)に対するコンサルティング事業およびネットワーク製品に関連するコンサルティング事業並びにそれらの設計・運用・保守のアウトソーシング受託等の総称。

(2) テストラボ事業: ネットワーク関連機器の相互接続性等の検証を行う事業。また、ISP等がネットワークを自由にテストできる環境を提供する事業。

(4) 株式会社ベクターへの出資について

当社は、1999年3月24日(発行日は同年3月25日)株式会社ベクターに同社資本の26.3%相当額(同社増資後)にあたる1億6,500万円の出資をしました。その後同社の増資、および2000年8月11日のナスダック・ジャパン上場により当社の持株比率は現在、13.7%となっています。同社はインターネット上のダウンロード、およびCD-ROM付き書籍によるソフト流通

等を主な事業としています。当社では同社と提携して「Yahoo! コンピュータ」でダウンロードサービスを提供しユーザーの好評を得ています。

同社の2000年9月29日の終値で試算すると約76億円の含み益となっていますが、この含み益が減少するおそれがあります。

(5) 株式会社ウェザーニューズへの出資について

当社は、1999年5月28日(発行日同日)株式会社ウェザーニューズに同社資本の5.8%(同社増資後)にあたる3億円の出資をしました。同社はインターネット上での配信を含む気象の観測、データ収集、解析、予報ならびにその提供業務を主な事業としています。

当社では同社と提携して「Yahoo! 天気情報」サービスを提供しユーザーの好評を得ていますが、同社への投資が回収できない可能性が皆無とは言えません。

(6) イー・ショッピング・ Toys株式会社への出資について

当社は、1999年8月31日、イー・ショッピング・ Toys株式会社に同社資本の10%にあたる2,000万円の出資をしました。同社は、インターネットを利用した日本初の本格的な玩具専門の電子商取引サイト eS-Toys を運営し、ほぼ全カテゴリーの玩具をインターネットを通じ販売しています。利用者はインターネット上で、最新商品情報を網羅したデータベース(約20万種類)を使って、24時間自由に商品を注文することができます。

1999年11月24日に同社のサービスは開始され、「Yahoo!ショッピング」にも出店されており、ユーザーの好評を得ていますが、将来的な事業展開については未知数であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無とは言えません。

(7) イー・ショッピング・ ブックス株式会社への出資について

当社は、1999年9月10日、イー・ショッピング・ ブックス株式会社に同社資本の10%にあたる2,000万円の出資をしました。出版流通、流通小売り、インターネットのそれぞれの分野で日本有数の企業が連携した新しい電子商取引のビジネスであり、利用者は和書140万点におよぶデータから、希望の書籍をインターネットを通じて注文でき、またコンビニエンスストアでの商品の受け取りと代金の支払いが可能となっています。

1999年11月24日に同社のサービスは開始され、「Yahoo!ショッピング」にも出店されており、ユーザーの好評を得ていますが、将来的な事業展開については未知数であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無とは言えません。

(8) カーポイント株式会社への出資について

当社は、1999年10月6日、カーポイント株式会社に同社資本の8%にあたる6,720万円の出資をしました。同社のサイトでは、自動車の購入を希望する消費者(ユーザー)が、インターネットを利用し詳細な自動車関連情報を入手できます。新車においては日本の全メーカー全車種、輸入車の最新かつ詳細な情報が入手可能です。また購入を希望する車の見積もりを無料で提供し、販売可能なディーラーを紹介するサービスを行うことにより、ユーザーは購入時の煩雑な商談なしで購入したい車をインターネット上で納得いくまで検討する事ができます。なお、2000年3月28日に同社の新株発行による増資を引き受け、新株発行分の6.7%にあたる1億1,250万円の追加出資をしました。これにより当社の持ち株比率は現在7.65%となっています。

1999年11月11日に同社のサービスは開始されましたが、将来的な事業展開については未知数であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無とは言えません。

(9) イー・ショッピング・ インフォメーション株式会社への出資について

当社は、1999年11月17日、イー・ショッピング・ インフォメーション株式会社に同社資本の10%にあたる6,000万円の出資をしました。同社は、電子商取引におけるシステムインフラの開発企画から運用企画までのコンサルティング事業を行います。

なお、同社の営業は1999年11月1日に開始されましたが、将来的な事業展開については未

知数であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無であるとは言えません。

(10) スピードネット株式会社への出資について

当社は、1999年12月10日、スピードネット株式会社と同社資本の5%にあたる1億2,500万円の出資をしました。(スピードネット社は今後増資の予定があり、最終的に当社の出資額は3億円で、出資比率5%となる合意書を結んでいます。)同社は、IP(インターネット・プロトコル)ネットワークをベースに光ファイバー、メタル、無線の全技術を複合的に活用し、低価格で常時接続が可能な高速インターネットサービス事業を行う予定です。

なお、同社は1999年10月より2000年1月まで東京都豊島区・新宿区・文京区において実験を開始し、2000年8月下旬より埼玉県浦和市・大宮市・与野市におよぶ広域エリアで実験を開始しています。しかし、実際のサービスの開始は未定であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無であるとは言えません。

(11) イーズ・ミュージック株式会社への出資について

当社は、2000年1月12日、イーズ・ミュージック株式会社と同社資本の10%にあたる3,000万円の出資をしました。同社は、インターネット上でユーザーが好きな時間帯に好きな楽曲を購入できるように音楽配信事業を行います。このサービスは、社団法人日本音楽著作権協会の提唱する次世代著作権管理プラン「DAWN2001」に準拠します。

なお、同社のサービスの開始時期は未定であり、将来的な事業展開についても未知数であるため、同社への投資が回収できない可能性が皆無とは言えません。

(12) イー・ショッピング・カーグッズ株式会社への出資について

当社は、2000年2月28日、イー・ショッピング・カーグッズ株式会社と同社資本の10%にあたる3,000万円の出資をしました。同社はインターネットを利用した日本初の本格的な自動車用品、部品専門の電子商取引サイトeS-Car goodsを運営し、ほぼ全カテゴリーの自動車用品、部品をインターネットを通じ販売する予定です。利用者はインターネット上で、最新商品情報を網羅したデータベース(約40万種類)を使って、24時間自由に商品を注文することができます。

2000年5月29日に同社のサービスは開始され、「Yahoo!ショッピング」にも出店されており、ユーザーの好評を得ていますが、将来的な事業展開については未知数であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無とは言えません。

(13) 株式会社おりこんダイレクトデジタルへの出資について

当社は、2000年3月28日、株式会社おりこんダイレクトデジタルに同社資本の1.65%(同社増資後)にあたる5,000万円の出資をしました。同社は1999年10月1日に設立され、検索性・実用性の高い音楽関連のデータベースを構築し、そのデータベースをEC事業者に貸与することを主な事業としています。

同社のサービスはすでに開始されており、当社では同社と提携して「Yahoo!ミュージック」でサービスを提供しユーザーの好評を得ています。

また、同社は2000年11月6日にナスダック・ジャパンに上場する予定ですが、将来の同社の株価次第では、評価損失が発生する可能性が皆無とは言えません。

(14) 株式会社たびゲーターへの出資について

当社は2000年3月5日、資本金1,000万円でサイバーサークル株式会社を子会社として設立しました。その後同社は、2000年5月17日に当社、株式会社日本交通公社、ソフトバンク・イーコマース株式会社が引き受ける第三者割当増資を実施しました。これにより同社の資本金は1億円となりました。また、2000年5月22日に株式会社たびゲーターへ商号を変更しました。同社は日本国内で販売される、主要な国内旅行、海外旅行および旅行関連商品をインターネットを通じて販売する事業を行います。さらに当社では当社の持ち株のうち18%分をソフトバンク株式会社のグループ会社に簿価で売却する予定になっていましたが、その分を2000年9月29

日にソフトバンク・イーコマース株式会社に簿価で売却しました。これらにより当社の持株比率は9月30日現在30%となっています。

なお、同社のサービスは2000年6月16日に国内宿泊の販売事業から開始されており、当社では同社と提携して「Yahoo! トラベル」でサービスを提供しユーザーの好評を得ていますが、将来的な事業展開については未知数であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無であるとは言えません。また、同社は連結対象となる可能性がありますので、同社の業績が当社の今後の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) イー・ショッピング・ワイン株式会社への出資について

当社は、2000年5月26日、イー・ショッピング・リカー株式会社に同社資本の10%にあたる3,000万円の出資をしました。その後、同社は2000年7月7日にイー・ショッピング・ワイン株式会社へ商号を変更しました。同社はインターネットを利用してワインを中心に酒類を販売する電子商取引サイトeS-Wineを運営し、世界中のワインをインターネットを通じ販売する予定です。利用者はインターネット上で、最新商品情報を網羅したデータベースを使って、24時間自由に商品を注文することができます。

2000年11月に同社のサービスは開始される予定ですが、将来的な事業展開については未知数であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無とは言えません。

(16) ソフトバンク・ジーディーネット株式会社への出資について

当社は、2000年8月28日、ソフトバンク・ジーディーネット株式会社に同社資本の10%にあたる3,000万円の出資をしました。同社は、米国ZDNetのコンテンツを日本市場向けに翻訳してユーザーに提供するとともに、ソフトバンクパブリッシング株式会社が発行するコンピュータ、インターネットならびにゲーム関連雑誌のコンテンツをWeb上で提供しています。また、同社はインターネットおよびIT分野に特化した投資情報チャンネル「Inter@ctive Investor」（略称ZDII）を開始しています。ZDIIは、米国ならびに日本を中心とした世界のインターネットおよびIT分野の株価動向、マーケット情報等をアナリストの分析を加えて解説しています。

なお、当社では同社と提携して「Yahoo! ニュース」の中のコンピュータ関連ニュースを提供しユーザーの好評を得ていますが、将来的な事業展開については未知数であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無であるとは言えません。

(17) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号への出資について

当社は2000年2月21日、ソフトバンク・インベストメント株式会社が業務執行組合員を務める民法上の任意組合であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号に10億円の出資をしました。同ファンドは日本国内にあるインターネットを中心とする未公開企業に出資し、それら企業の株式公開によるキャピタルゲインを出資者に分配することを目的として設立されています。また当社としては同ファンドから出資した企業群との提携、情報提供、広告出稿等のシナジーも追求し、ファンドからの財務的なリターンにとどまらないビジネス上のリターンも追求していく予定です。同ファンドのサービスは既に開始されていますが、将来的な事業展開については未知数であり、同ファンドへの投資が回収できない可能性が皆無とは言えません。

(18) 多額の設備計画および投融資計画について

当社は今後予想される事業規模の拡大や動画・音声の配信を含む新規サービスの開始に対応するため、当社の現在の事業規模と比較して多額となる設備計画および投融資計画を有しています。また設備計画に関しては後述のようにインターネット関連業界では技術革新や顧客ニーズの変化が著しいことから当該設備の償却期間も比較的短くなると考えられ、当社の減価償却費負担は今後高水準で推移することが見込まれます。

当社は今後の業績拡大により、かかる減価償却費を吸収するに十分な利益を計上できるものと考えていますが、設備投資の効果が十分でなかったり効果が遅れて現れた場合には、当社の利益に影響を及ぼす可能性があります。また投融資計画に関しては、当該投融資先の事業の状況が当社の今後の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. インターネットを利用した広告業界について

(1) インターネットの普及への依存について

日本におけるインターネットの普及は1995年頃から本格化し、インターネットの利用者はこれまで増加基調で推移しています。当社の事業は直接間接にインターネットに関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、また、インターネットユーザーにとって快適な利用環境が実現・維持されることが、当社の事業にとっての基本的な条件となります。

しかし、例えば、将来的に必要なインフラストラクチャー(信頼性を備えたバックボーン、高速モデムへの対応等)の整備の有無、インターネットユーザーの増加や利用水準の高度化に対応した新しいプロトコル、技術標準の開発・応用の有無、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、インターネット普及の将来性に関しては、不透明な面があります。

(2) 広告メディアとしてのインターネット利用について

インターネットを利用した広告事業は、日本国内においては当社の事業開始とともに本格化したとも考えられ、現在はまだ揺籃期にあると見られます。このため、インターネットの一般的な将来性自体に不確定な面があることは上述のとおりですが、広告主、広告利用者(一般消費者)および広告代理店等の関係者による広告メディアとしてのインターネットの評価もいまだ確立されたとはいえません。

当社の広告主数はこれまでのところ増加傾向にあり、その業種も広まりを見せつつありますが、大多数の広告主のインターネット広告利用経験は短く、試験的な利用方針にとどまっていたり、インターネット広告に対する予算配分が限定的になっている場合も少なくありません。

また、インターネット広告が広く普及するためには、インターネット広告の有効性を評価するための標準的な手法が確立し、第三者的な機関による評価が行われることが望ましいと考えられます。しかし、現在日本においてはそのような役割を果たす機関は徐々に始動してはいるものの、まだ本格的な評価をするまでにはいたっていません。従って、インターネットが関係者から認知され、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等従来の広告媒体に伍して事業性のある広告媒体として定着するかどうかは不明確な部分があります。

(3) 競合他社の状況について

2000年9月末現在、日本語による、あるいは日本人ユーザーを対象として、インターネット上でサービスを提供している主な企業は以下のとおりです(順不同)。

サイト名	運営組織	事業概要
goo	株式会社エヌ・ティ・ティ エックス	総合情報サイト運営
Lycos	ライコスジャパン株式会社	総合情報サイト運営
MSN	マイクロソフト株式会社	総合情報サイト運営
Infoseek	株式会社インフォシーク	総合情報サイト運営
excite	エキサイト株式会社	総合情報サイト運営
ISIZE	株式会社リクルート	総合情報サイト運営
@nifty	ニフティ株式会社	ISP事業・総合情報サイト運営
So-net	ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社	ISP事業・総合情報サイト運営
BIGLOBE	日本電気株式会社	ISP事業・総合情報サイト運営
楽天市場	楽天株式会社	オンラインモール・オークションサイト運営
bidbers	株式会社ディー・エヌ・エー	オンラインオークションサイト運営

これらのなかには、米国のインターネット業界において競争力のあるサービスを提供し、従って当社の大株主であるヤフー・インクと競合関係にある企業と提携している会社が含まれています。こうしたサービス業者との競合が予想されることから、当社が当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当社の広告掲載料金（収入）が低下する可能性があるほか、広告代理店や情報提供者に対して支出する販売手数料や情報提供料等の費用および競争上の広告宣伝費の増加を余儀なくされる可能性があります。当社の経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

4. 事業拡大に伴うリスクの増大について

当社は設立後間がなく事業展開の初期段階にあるため、社内管理体制や人的資源等に関して今後、以下のような課題・問題が生じることが考えられます。

(1) 技術開発体制について

当社が提供する情報検索サービスおよび広告事業はインターネット関連技術を基盤としていますが、技術革新の速さ、業界標準および顧客ニーズの変化、新技術・新サービスの相次ぐ登場等がインターネット関連業界の特徴となっています。これらに対応し競争力を維持するためには、インターネット先進国である米国で当社と同様の事業を営んでいるヤフー・インクとの緊密な協調作業が必要となるだけでなく、ローカライズに関わる作業のための支出が増加する等当社独自の開発負担も増加します。

2000年9月末日現在、研究開発担当の技術チームには82名の従業員を配置していますが、今後技術スタッフのみならず、管理体制強化のための増員をも行う必要があります。

(2) 営業体制について

当社の売上高の大部分は広告事業売上によって占められていますが、当社は掲載広告の獲得に係る営業活動を、広告取扱代理店である株式会社サイバー・コミュニケーションズに1998年3月末までほぼ全面的に依存していました。しかし1998年4月からは当社営業による広告代理店への直接営業を開始し、2000年9月末現在で57名の従業員を配置しています。

今後も市場の拡大に伴い営業スタッフの増員や、営業管理体制強化のための増員を行う予定がありますが、それによって当社の広告収入の増加を達成できる保証はありません。さらに、当社の広告事業売上に占める株式会社サイバー・コミュニケーションズの割合は現在も比較的高く、同社からの売上の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 固定費の増加について

上記のほか、インターネット利用者増加に伴うホームページ登録作業の増加、コミュニティサービスやショッピングサービスの運用・管理のためのサポート等に対応するための増員も必要になります。このような業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、当社サービスの競争力の低下ならびにホームページ作成者、コミュニティサービスやショッピングサービスの利用者等とのトラブルや事業の効率性等に支障が生じるおそれがあるため、当社は今後人員の増強や内部管理体制の一層の充実を図る予定です。

人員の増強については業績等を勘案し注意深く行っていますが、これに伴い、人件費や賃借料等固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

以上